

青森市総合戦略 2024-2028

AOMORI CITY Comprehensive Strategy
2024-2028

2024 年 10 月

目 次

序章 策定に当たって

1 策定趣旨	1
2 全体構成	1

第 1 章 人口ビジョン編

1 人口の現状	
(1) 人口の推移	2
(2) 自然動態	3
(3) 社会動態	4
2 人口の将来展望	
(1) 対象期間	5
(2) 仮定値を用いた 2 種類の推計	5
(3) 人口構成	6

第 2 章 総合戦略編

1 基本的な考え方	7
2 青森市総合戦略 2024-2028 の体系及び数値目標	8
3 各基本目標・政策の方向性	
基本目標 1 仕事をつくる	9
基本目標 2 人をまもり・そだてる	15
基本目標 3 まちをデザインする	22

序章 策定に当たって

1 策定趣旨

急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国は同法に基づき「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においても、同法第 10 条に基づき、平成 27（2015）年 10 月に「青森市総合戦略」（計画期間：平成 27（2015）年度～令和元（2019）年度）、令和 2（2020）年 3 月に「青森市総合戦略 2020-2024」（計画期間：令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度）を策定し、人口減少対策としての移住支援などに取り組んできました。

そのような中、国では、令和 4（2022）年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、県では令和 6（2024）年 3 月に「あおもり創生総合戦略」を策定したところであり、本市においても令和 6（2024）年 9 月に「青森市総合計画前期基本計画」を策定したことを踏まえ、デジタルの力も活用しながら、本市の人口減少対策の取組を更に加速するため、1 年前倒しで「青森市総合戦略 2024-2028」を策定します。

2 全体構成

「青森市総合戦略 2024-2028」は、第 1 章人口ビジョン編と、第 2 章総合戦略編の 2 章構成とします。

（1）人口ビジョン編（第 1 章）

本市の人口の現状を示し、人口減少問題に関し市民の皆様との認識の共有化を図るとともに、今後取り組むべきまちづくりの方向性を踏まえ、自然増減や社会増減に関する仮定を設定し、「人口の将来展望」として、令和 42（2060）年までの本市の将来人口の推計を行います。

（2）総合戦略編（第 2 章）

本市の人口減少対策の取組を更に加速するため、人口ビジョンを踏まえた取組の方向性として、令和 6（2024）年度から令和 10（2028）年度までの 5 年間に取り組むべき基本目標を定めるとともに、具体的な施策を定めます。

第 1 章 人口ビジョン編

1 人口の現状

(1) 人口の推移

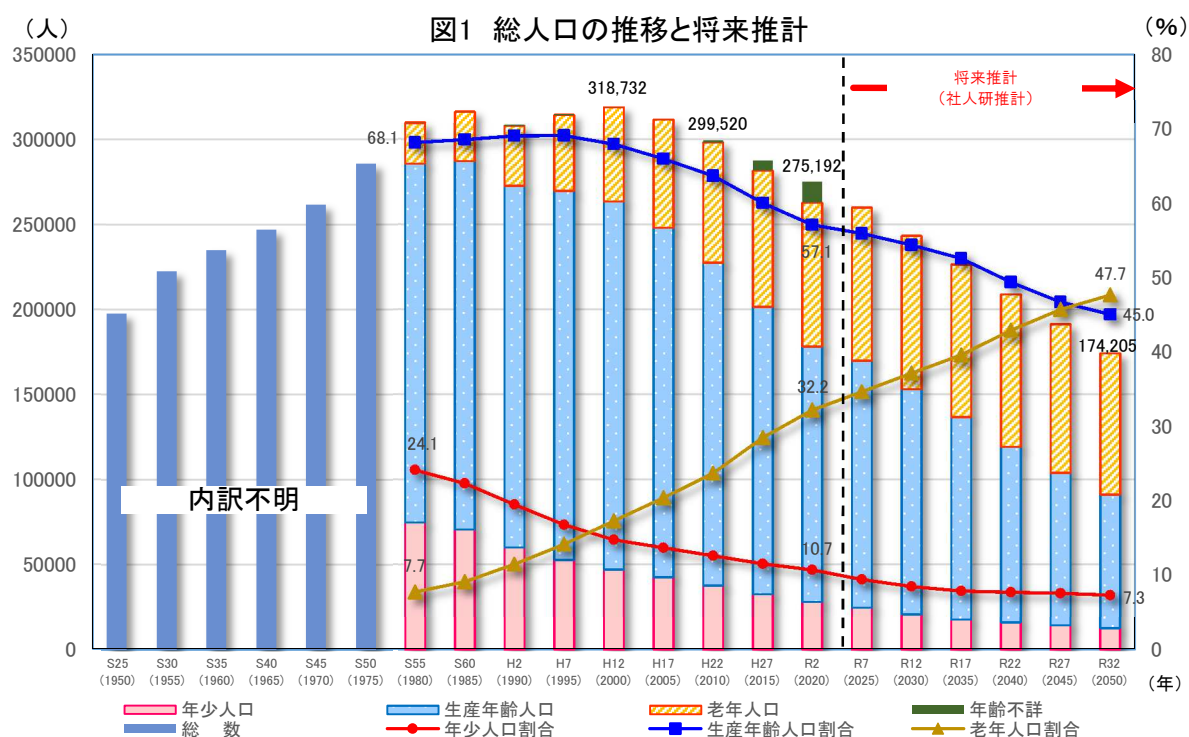
①総人口の推移と将来推計

本市の人口は、平成 12(2000)年の 318,732 人をピークに減少傾向にあり、平成 22(2010)年には、299,520 人と 30 万人を割り込み、令和 2(2020)年には 275,192 人となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計(令和 5 年 12 月)によると、今後も減少傾向で推移し、令和 32(2050)年には、約 17 万 4 千人にまで減少すると見込まれています。

年齢 3 区分別の人口割合については、生産年齢人口(15~64 歳)割合は平成 7(1995)年をピークに減少に転じており、平成 12(2000)年には、年少人口(0~14 歳)割合と老年人口(65 歳以上)割合が逆転しています。同研究所の推計によると、

- ・年少人口(0~14 歳)割合は、令和 2(2020)年の 10.7%から令和 32(2050)年には、7.3%まで低下
- ・生産年齢人口(15~64 歳)割合は、令和 2 年(2020)年の 57.1%から令和 32(2050)年には、45.0%まで低下
- ・老年人口(65 歳以上)割合は、令和 2(2020)年の 32.2%から令和 32(2050)年には、47.7%まで増加するものと見込まれています。(図 1)



出典：令和 2 年以前は総務省「国勢調査」、
令和 7 年以降は国立社会保障・人口問題研究所(令和 5 年 12 月推計)

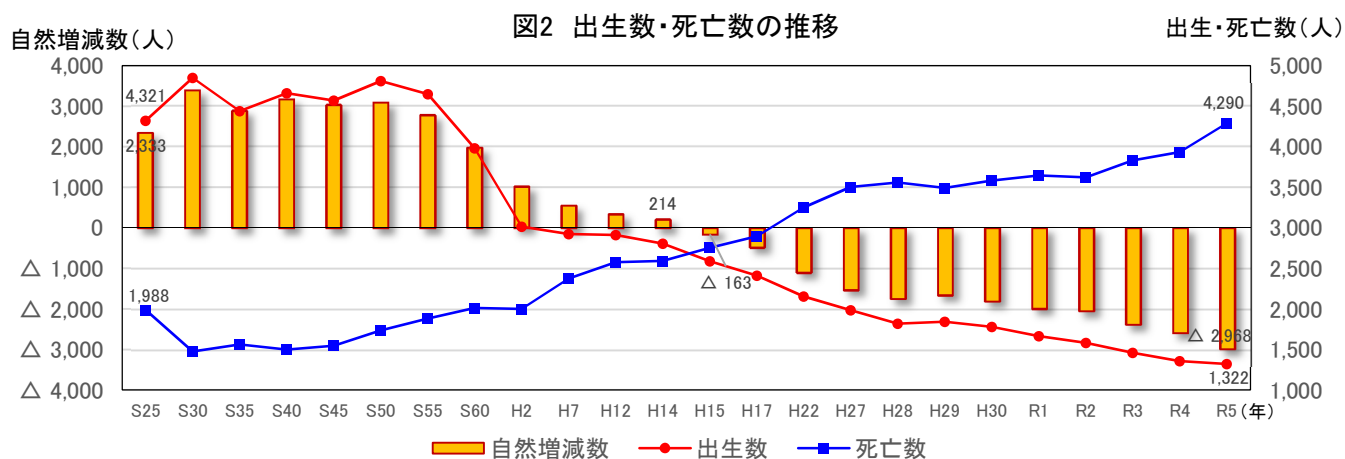
(2) 自然動態

本市の自然動態は、平成 14 (2002) 年まで、出生数が死亡数を上回る「自然増」で推移していたものの、平成 15 (2003) 年に、死亡数が出生数を上回る「自然減」に転じ、それ以降、年々、減少幅が拡大しながら推移しています。(図 2)

①出生数・死亡数の推移

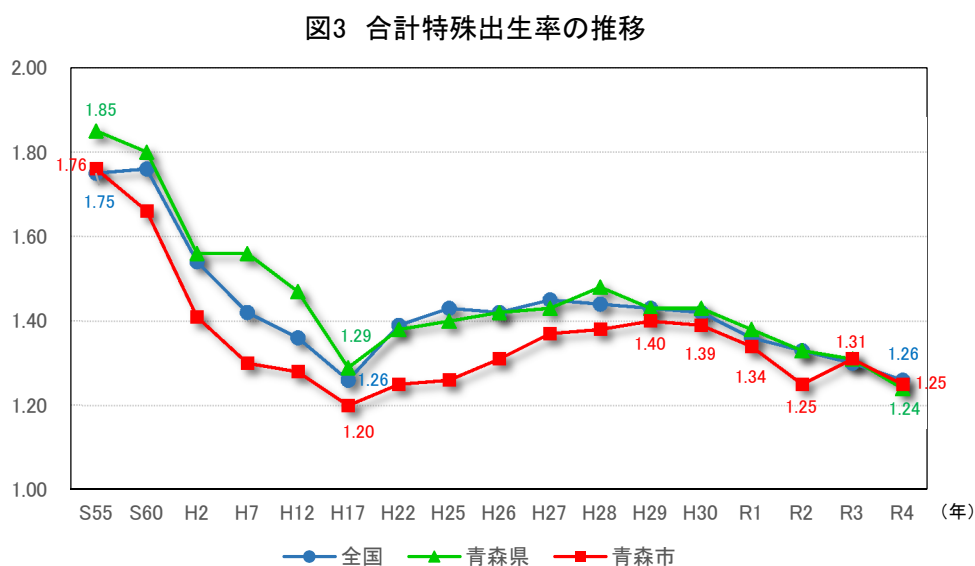
本市の出生数は、昭和 30 年代からおおむね年間 4,500 人を超える水準で推移していましたが、第 2 次ベビーブーム期(昭和 46 (1971) 年～49 (1974) 年)が終焉した昭和 50 年代頃から減少傾向となり、令和 5 (2023) 年には往時の 1/3 以下である年間 1,322 人となっています。

一方、死亡数は、昭和 30～40 年代はおおむね年間 1,500 人程度で推移していましたが、以後現在に至るまで増加傾向となり、令和 5 (2023) 年には往時の 3 倍に迫る年間 4,290 人となっています。(図 2)



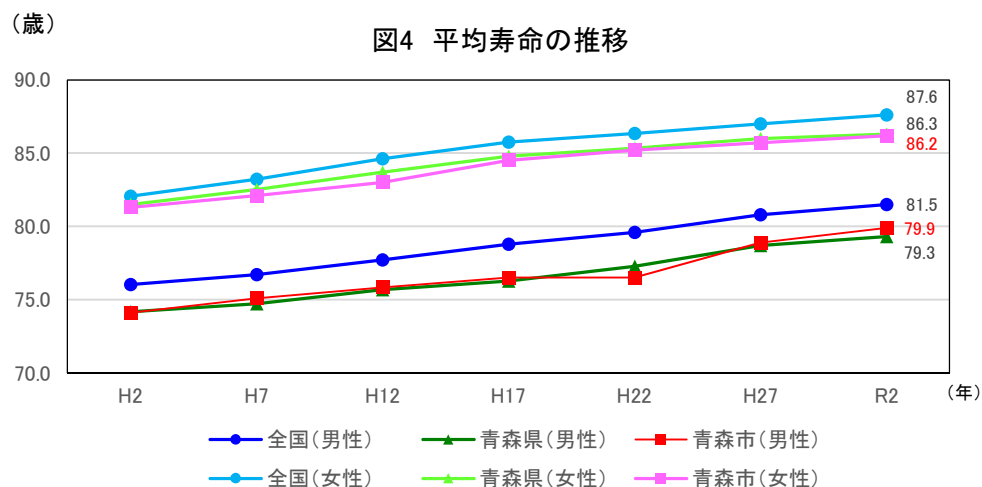
②合計特殊出生率の推移

昭和 55 (1980) 年以降の本市の合計特殊出生率は、減少傾向で推移した後、平成 17 (2005) 年の 1.20 を底に、平成 29 (2017) 年の 1.40 まで上昇しました。その後は再び減少傾向となり、令和 4 (2022) 年には 1.25 となっています。(図 3)



③平均寿命の推移

本市の平均寿命は、年々上昇しており、令和 2（2020）年では、男性が 79.9 歳、女性が 86.2 歳となっていますが、全国平均よりも低い水準となっています。（図 4）

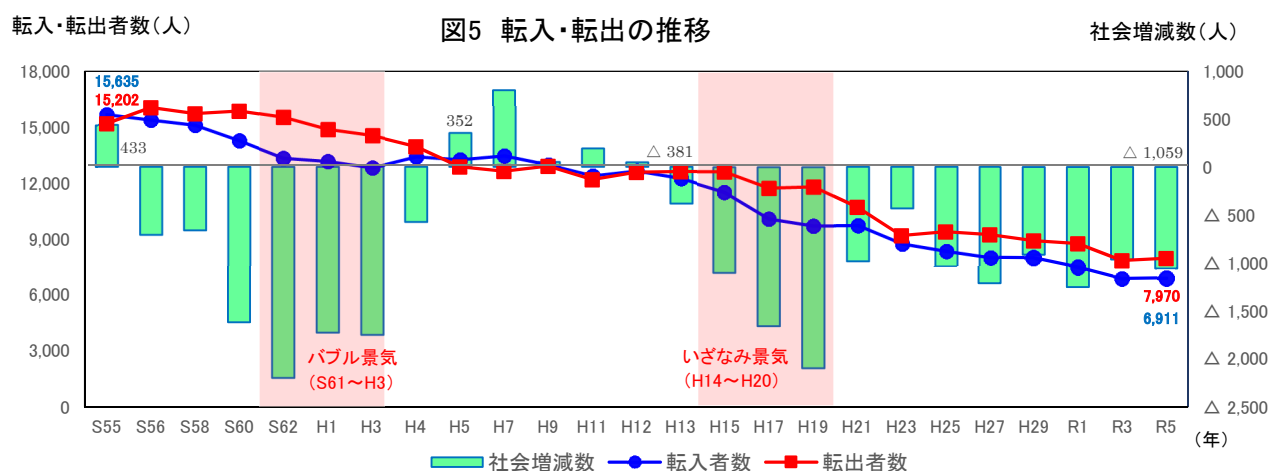


出典：厚生労働省「都道府県生命表」、青森県「青森県市区町村別生命表」

（３）社会動態

昭和 56（1981）年以降、転出者が転入者を上回る「社会減」で推移し、平成 5（1993）年から数年間は転入者が転出者を上回る「社会増」で推移したものの、平成 13（2001）年に再び「社会減」に転じ、以降その状態が継続しています。

景気が良いと転出者数が増加する傾向となっており、ここ数年は 1 千人程度の転出超過が続いています。（図 5）



出典：青森県「青森県の推計人口年報」

2 人口の将来展望

本市が、まち・ひと・しごと創生の取組を進めるに当たり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び青森県の「まち・ひと・しごと創生青森県長期人口ビジョン」を勘案し、人口減少対策に関する仮定を設定し、以下のとおり将来人口の推計を行います。

(1) 対象期間

本市の「総人口の将来展望」の対象期間は、令和 42（2060）年までとします。

(2) 仮定値を用いた 2 種類の推計

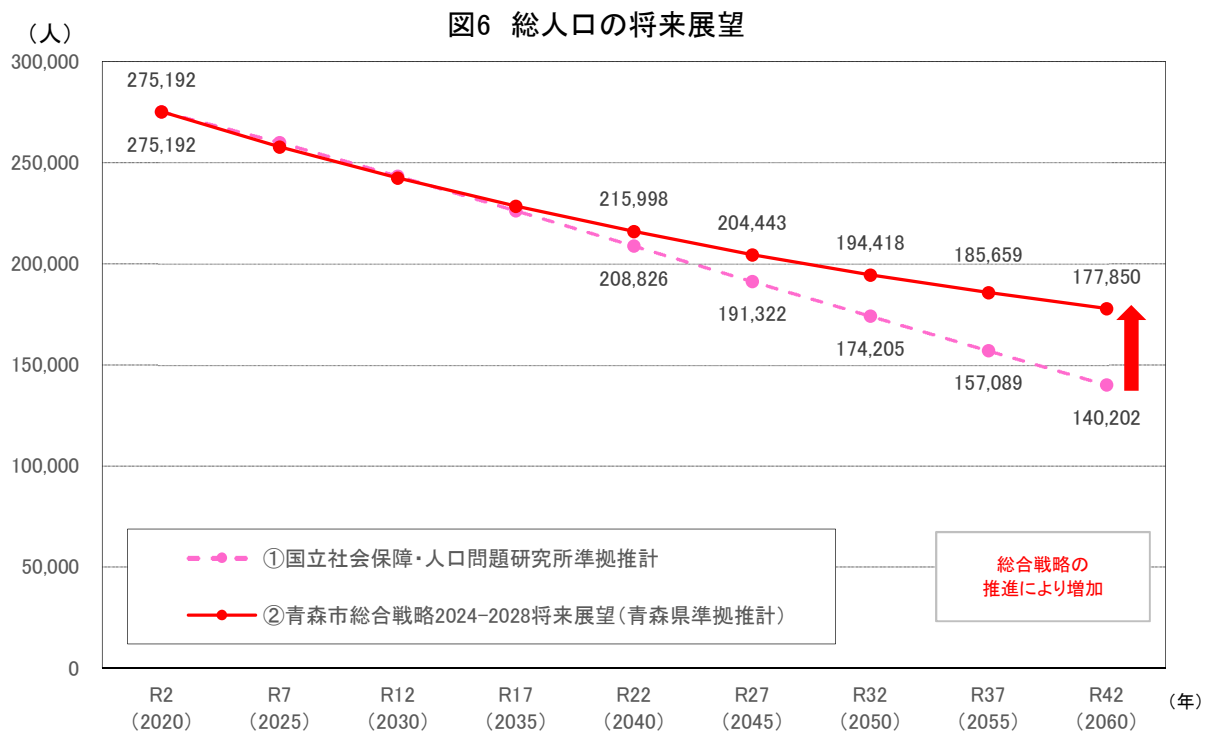
① 国立社会保障・人口問題研究所準拠推計

② 青森市総合戦略 2024-2028 将来展望（青森県準拠推計）

- ・社会増減は、令和 6（2024）年以降に社会減が減少し始め、令和 27（2045）年に移動均衡に達する。
- ・合計特殊出生率が国の長期ビジョンと同様、令和 12（2030）年に 1.8、令和 22（2040）年に人口置換水準 2.07 まで上昇。
- ・平均寿命は、令和 22（2040）年に全国平均（国の長期ビジョンでの想定値：男性 83.27 歳、女性 89.63 歳）並みとなる。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（令和 32（2050）年以降は、同研究所の推計方法に準拠し推計）では、本市の総人口は、令和 22（2040）年に約 20 万 9 千人となり、令和 42（2060）年には約 14 万人まで減少すると推計されます。

これに対し、青森市総合戦略 2024-2028 将来展望で掲げた、合計特殊出生率が改善し、社会増減が均衡するといった仮定が実現する場合、本市の総人口は、令和 42（2060）年において約 17 万 8 千人になると推計されます※。（図 6）

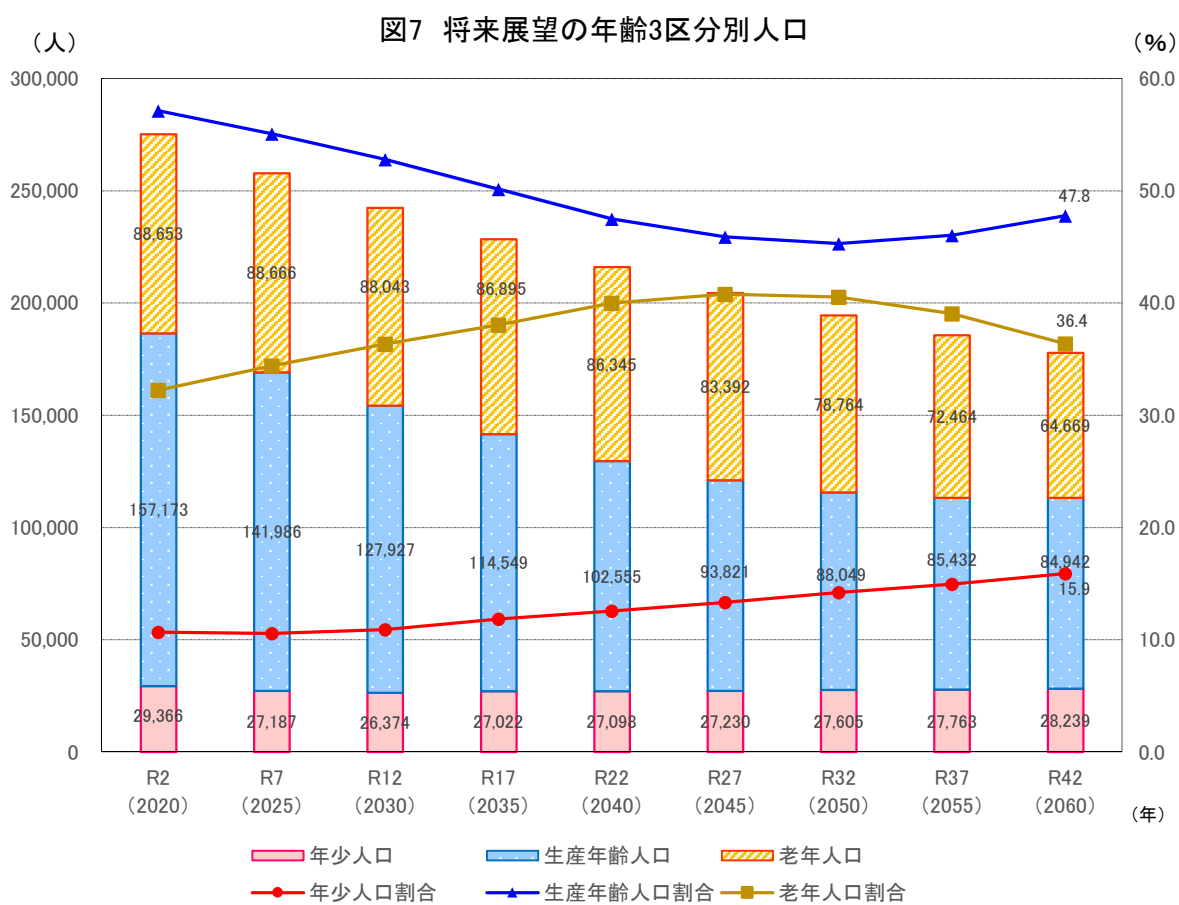


※ 今後、国の長期ビジョンの改訂が予定されており、必要に応じて本市の将来展望の見直しを行う場合があります。

(3) 人口構成

将来展望の人口構成について、年齢3区分別で見ると、

- ・年少人口（0～14 歳）は、令和 12（2030）年の 26,374 人を底に、令和 17（2035）年以降、総数、構成割合ともに増加傾向で推移します。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）は、減少傾向で推移しますが、構成割合は令和 37（2055）年から増加します。
- ・老年人口（65 歳以上）は、令和 7（2025）年の 88,666 人をピークに、令和 12（2030）年以降、減少傾向で推移します。ただし、構成割合は、令和 32（2050）年以降から減少します。（図 7）



第 2 章 総合戦略編

1 基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置づけ

「青森市総合戦略 2024-2028」は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条に規定する「市町村 まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、本市の人口減少対策として今後 5 年間に取り組むべき基本目標及び具体的な施策を定めるため、策定するものです。

(2) 対象期間

令和 6（2024）年度から令和 10（2028）年度までの 5 年間とします。

(3) 基本目標と指標の設定

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において掲げられている基本目標を勘案し、総合戦略で設定する基本目標として「仕事をつくる」、「人をまもり・そだてる」、「まちをデザインする」の 3 つを設定します。

また、総合戦略の進捗度を測定するための「数値目標」を設定するとともに、基本目標の達成に向けて取り組む施策と、その進捗度を測定するための「重要業績評価指標（KPI（Key Performance Indicator））」を設定します。

(4) 進捗管理

進捗管理に当たっては、数値目標や施策に設定する重要業績評価指標を基に、毎年度、PDCA マネジメント・サイクルによる評価・検証を行い、外部の有識者などからの意見も踏まえながら、必要に応じて見直しを図るなど、柔軟かつ的確に対応します。

また、評価・検証後、速やかに結果を公表します。

2 青森市総合戦略 2024-2028 の体系及び数値目標

基本目標及び施策

基本目標 1 仕事をつくる

- 政策 1 活力ある地域産業の育成
- 政策 2 時代の変化を先取りした産業振興
- 政策 3 地域の特性を活かした市場開拓
- 政策 4 国内外の観光需要の取り込み
- 政策 5 連携や交流による地域活力の強化

基本目標 2 人をまもり・そだてる

- 政策 1 未来を担う人材の育成
- 政策 2 誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実
- 政策 3 生涯を通じた健康づくり・持続可能な医療提供体制の推進
- 政策 4 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり
- 政策 5 誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進
- 政策 6 安全・安心な市民生活・地域社会の確保

基本目標 3 まちをデザインする

- 政策 1 コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり
- 政策 2 災害防止・雪対策の充実
- 政策 3 都市景観・居住環境の充実
- 政策 4 社会情勢の変化に対応した交通環境の充実
- 政策 5 未来につなぐ自然環境の保全・快適な生活環境の確保
- 政策 6 脱炭素・循環型社会の実現

3つの数値目標

経済活性化と市民所得の向上を目指します

◎ 総所得金額等（住民税所得割額対象者）

3,554 億円（令和 5（2023）年度）※1 ⇒ **現状より増加（令和 10（2028）年度）**

※1 出典：青森市「税務概要」7月1日現在の市民の総所得金額等合計額

特に若い世代の市内定着を図り、社会増減数の改善を目指します

◎ 人口の社会増減数（転入－転出）

△1,189 人（令和 5（2023）年）※2 ⇒ **現状より改善（令和 10（2028）年）**

※2 出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

急速に進む少子化に歯止めをかけ、自然増減数の改善を目指します

◎ 合計特殊出生率

1.25（令和 4（2022）年）※3 ⇒ **現状より上昇（令和 9（2027）年）**

※3 出典：青森市調べ

3 基本目標・政策の方向性

基本目標 1 仕事をつくる

豊かで活気ある暮らしを創るため、産学金官が互いに連携・補完し合いながら、「活力ある地域産業の育成」「時代の変化を先取りした産業振興」「地域の特性を活かした市場開拓」「国内外の観光需要の取り込み」「連携や交流による地域活力の強化」に取り組めます。

政策 1 活力ある地域産業の育成

(1) 基本方向

地域産業の規模の維持・向上に向け、関係団体との連携等により、地域企業の経営基盤強化を図るとともに、農林水産業の経営強化や生産性向上のほか、安全・安心な農水産品の供給を図ります。

また、若者、女性、高齢者などの多様な人材が多様な働き方で活躍できる魅力ある環境づくりなどにより、地域産業における人材の確保・定着を進めるとともに、県や関係団体と連携した企業立地の促進などにより、雇用を創出するほか、地域の特性を活かした個性と魅力のある商店街の形成を進めます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
信用保証料補給件数 地場産業振興資金融資制度の利用者に対する信用保証料の補給件数	122 件 (2023 年度)	103 件 (過去 5 年平均)	122 件
地元就職に関する相談件数 市のUターン就活サポートデスク等における就職相談件数	209 件 (2023 年度)	267 件 (過去 5 年平均)	209 件
認定新規就農者数 農業経営基盤強化促進法に基づき、新たに農業経営に取り組むために作成する「青年等就農計画」を市に提出して認定を受けた者	7 人 (2023 年度)	8 人 (過去 5 年平均)	8 人
認定新規就農者の定着率 認定新規就農者のうち、5 年以上就農している人の割合	100% (2023 年度)	98.7% (過去 5 年平均)	100%
立地事業所数 市と立地協定を締結して、本市へ新たに開設された事業所数	3 件 (2023 年度)	3 件 (過去 5 年平均)	3 件
商店街での新規開業件数 商店街で新規に開業した件数	31 件 (2023 年度)	34 件 (過去 5 年平均)	34 件

(3) 具体的な取組

① 地域産業の安定経営・基盤強化

- 産学金官連携による地域企業への支援
- 安定的な農業経営の確立に向けた高収益作物への作付転換・ほ場整備等の推進 など

② 産業を支える人材の確保・育成と雇用創出

- 若者等の地元就職に向けた地域企業の魅力発信
- 農業労働力の確保に向けた新たな担い手の育成・定着化の促進 など

③ 地域特性を活かした商店街づくりの推進

- 商店街における起業・創業支援による新たな担い手の育成
- 空き店舗利活用の推進 など

政策 2 時代の変化を先取りした産業振興

(1) 基本方向

DX 支援やスマート農業技術の導入などにより、生産性の向上を促進するとともに、GX の推進などにより、産業の育成・集積に取り組めます。

また、若者等の起業・創業や地域企業の新たな領域での事業展開、第二創業などへの支援の充実を図り、魅力ある仕事の創出を促進します。

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

指標	現状値	参考値	目標値
IT ツール等導入事業者数 国の補助制度の活用などにより、IT ツール等を導入した市内事業者数 (2023 年度からの累計)	91 件 (2023 年度)	38 件 (過去 5 年平均)	361 件
スマート農業機器導入件数 市の補助金等を活用してスマート農業機器を導入した件数	10 件 (2023 年度)	10 件 (過去 3 年平均)	30 件
青森港を利用する洋上風力発電事業者数 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の公募占用計画に、青森港を基地港湾として利用する旨を記載し、洋上風力発電事業を行う者として選定された事業者数 (2023 年度からの累計)	0 件 (2023 年度)	0 件 (過去 5 年平均)	3 件
創業件数 AOMORI STARTUP CENTER の支援による市内での年間創業件数	80 件 (2023 年度)	46 件 (過去 5 年平均)	80 件

(3) 具体的な取組

① 市内産業への DX の推進

- デジタル技術の活用による経営改善に向けた支援
- 生産性向上や作業効率化を図るためのスマート農業技術導入支援 など

② GX による産業の育成・集積

- 洋上風力発電関連産業への市内事業者の参入支援や関連企業の誘致の推進 など

③ 若者等への起業・創業、第二創業支援

- 経営の相談窓口である「AOMORI STARTUP CENTER」を拠点としたワンストップできめ細かな支援
- 学生をはじめとする若者が起業を目指す機運の醸成 など

政策 3 地域特性を活かした市場開拓

(1) 基本方向

県や周辺市町村、関係団体と連携し、域外からの所得獲得や域内での所得循環に向けた取組を促進します。

また、市産農水産物を活用した新商品の企画・開発や販路開拓等を支援し、ブランド力向上や高付加価値化、認知度の向上を図ります。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
製造品出荷額等 市内事業所の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額とその他の収入額の合計	1,175 億円 (2020 年)	1,103 億円 (過去 5 年平均)	1,479 億円
ふるさと納税返礼品の新規登録商品数 市産農水産物を活用したふるさと納税返礼品の新規登録商品数	67 件 (2023 年度)	75 件 (過去 5 年平均)	67 件

(3) 具体的な取組

①域外からの所得獲得と域内での所得循環の促進

- ソーシャルメディアを活用した商品の魅力発信
- 交通結節点としての高い物流機能を活かした販路拡大の促進 など

②ブランド化・高付加価値化の推進

- 消費者の需要動向の的確な把握
- 市産農水産物の魅力発信による認知度の向上 など

政策 4 国内外の観光需要の取り込み

(1) 基本方向

青森空港、青森港、新青森駅などの交通結節点機能を活かした立体観光の推進に向けて、戦略的なプロモーションを展開するとともに、歴史・文化や、アート、自然、食などの地域特性を活かし、周辺自治体と連携するなど、通年での魅力づくりを進めます。

また、外国人観光客などの観光客の快適な周遊・滞在に向け、受け入れ態勢の充実を推進するとともに、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行います。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
観光入込客数（延べ人数） 本市を訪れた観光客数	4,616 千人 (2022 年)	4,709 千人 (過去 5 年平均)	6,120 千人
主要宿泊施設宿泊者数（延べ人数） 市内の主要宿泊施設における宿泊者数	1,109,980 人泊 (2023 年)	934,365 人泊 (過去 5 年平均)	1,300,000 人泊
冬季観光入込客数（延べ人数） 冬季（1-3 月、11 月、12 月）に本市を訪れた観光客数	1,634 千人 (2023 年)	1,511 千人 (過去 5 年平均)	1,846 千人
主要宿泊施設外国人宿泊者数（延べ人数） 市内の主要宿泊施設における外国人宿泊者数	102,569 人泊 (2023 年)	48,941 人泊 (過去 5 年平均)	183,000 人泊
クルーズ船寄港数 青森港におけるクルーズ船の寄港数	35 回 (2023 年)	13 回 (過去 5 年平均)	40 回

(3) 具体的な取組

① 充実した交通網を活かした立体観光の推進

- 観光コンテンツや滞在プランの充実による周遊観光の促進
- デジタルマーケティングを活用し、ニーズ・ターゲットに応じた誘客戦略の推進 など

② 地域特性を活かした観光資源の魅力向上

- 冬季観光客の増加に向けた観光資源の魅力向上と情報発信
- 本市固有の歴史・文化やアート、自然、食などを活用した観光メニューの充実 など

③ 受け入れ態勢の強化と効果的な情報発信

- 本市の歴史・文化の魅力を紹介する観光案内の充実
- 観光施設等における多言語対応やキャッシュレス決済の導入 など

政策 5 連携や交流による地域活力の強化

(1) 基本方向

行政の信用力・影響力、民間のアイデアやノウハウ、スピード感など、それぞれの強みやリソースを結集し、民間力を活かした公民連携を推進します。

また、働き方やライフスタイルの多様化、地方への回帰志向の高まりを踏まえ、地域との関わりを重視した新しい形での移住・定住を促進するとともに、関係人口の創出を図ります。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
企業・大学等と連携して行った事業数 市が企業・大学等と連携して実施した事業数	49 件 (2023 年度)	28 件 (過去 5 年平均)	50 件
本市への移住者数 県または市の移住相談窓口等を通じて県外から本市へ移住した人数	124 人 (2022 年度)	76 人 (過去 5 年平均)	124 人
本市の関係人口 移住体験及び移住相談のリピーター数等	99 人 (2023 年度)	98 人 (過去 3 年平均)	100 人
近隣市町村との連携事業のうち、目標値を達成している事業数 青森圏域連携中枢都市圏ビジョン（構成市町村：青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村）における連携事業のうち、目標値に対する実績値の割合が 75%以上の事業数	42 件 (2023 年度)	32 件 (過去 4 年平均)	42 件

(3) 具体的な取組

① 公民連携の推進

- 企業・大学等との連携による行政課題・地域課題の解決や業務効率化の促進 など

② 若者に選ばれる移住・定住の促進、関係人口の創出

- 移住検討者への情報発信や相談体制の充実
- 二地域居住などによる域外人材の確保 など

③ 広域連携・国内交流の推進

- 産業経済、都市サービス、生活関連サービス等の幅広い分野における近隣市町村との緊密な連携 など

基本目標 2 人をまもり・そだてる

健康でやさしい暮らしを創るため、「未来を担う人財の育成」「誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実」「生涯を通じた健康づくり・持続可能な医療提供体制の推進」「高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり」「誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進」「安全・安心な市民生活・地域社会の確保」に取り組みます。

政策 1 未来を担う人財の育成

(1) 基本方向

子どもを安心して産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、多様なニーズに応じたきめ細かな子育て支援を行うとともに、子どもが自ら考え、主体的に活動できる環境づくりを進めます。

また、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図るとともに、郷土（ふるさと）に対する誇りと愛情を醸成するための学習に取り組みます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
妊産婦への伴走型相談支援実施率 保健師等による妊産婦への妊娠期から子育て期を通じた伴走型相談支援を実施した割合	100% (2023 年度)	100% (過去 5 年平均)	100%
乳幼児の就園率 乳幼児数に対する保育施設等の利用者の割合	82.4% (2023 年度)	80.7% (過去 5 年平均)	85.1%
放課後児童会、児童館、児童室、児童センターの利用を希望する児童の受入率 放課後児童会、児童館、児童室、児童センターの利用を希望する児童を受け入れた割合	100% (2023 年度)	100% (過去 5 年平均)	100%
ICT を活用した学習状況（小学校） 全国学力・学習状況調査等の「ICT を活用した学習状況」に関する項目について、「ICT 機器を授業でほぼ毎日活用した」と回答した小学校の割合	88.1% (2023 年度)	86.9% (過去 2 年平均)	88.1%
ICT を活用した学習状況（中学校） 全国学力・学習状況調査等の「ICT を活用した学習状況」に関する項目について、「ICT 機器を授業でほぼ毎日活用した」と回答した中学校の割合	89.5% (2023 年度)	86.9% (過去 2 年平均)	89.5%

指標	現状値	参考値	目標値
学習指導への評価（小学生） 全国学力・学習状況調査等の「先生は、授業やテストで間違えたところや理解していないところについてわかるまで教えてくれていると思いますか」という質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した小学校 6 年生の割合	95.9% (2023 年度)	88.6% (過去 2 年平均)	95.9%
学習指導への評価（中学生） 全国学力・学習状況調査等の「先生は、授業やテストで間違えたところや理解していないところについてわかるまで教えてくれていると思いますか」という質問に対して「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した中学校 3 年生の割合	90.2% (2023 年度)	89.0% (過去 2 年平均)	90.2%
市民 1 人が 1 年間に図書館や市民センター等の施設を利用した回数 各年度における市民図書館、青森地区市民センター、浪岡地区公民館、細野山の家の利用者の合計を本市の人口で除した数	4.1 回 (2023 年度)	3.7 回 (過去 5 年平均)	4.1 回

(3) 具体的な取組

①多様なニーズに応じた切れ目のない子育て支援

- 妊娠・出産・子育て期を通じて伴走型の相談支援を実施
- 子どもの医療費や保育料等、子育てに係る経済的負担の軽減などの支援の充実 など

②子どもの居場所や主体的に活動できる環境の充実

- 子どもが安心して過ごせる居場所づくり
- 放課後児童会や児童館、公園など、子どもの居場所となりえる場所での多様な体験・活動機会の充実 など

③多様なニーズに応じた快適で質の高い教育の提供

- 1 人 1 台端末等を活用し、確かな学力を育成
- 子どもたちが地域に主体的に関わる学びを設定し、誇りと愛情を醸成 など

④青少年の健全育成と生涯学習の推進

- 生涯にわたり知識や技能を学び、地域や社会で活かすことができる学習環境の充実 など

政策 2 誰もが文化・スポーツに親しめる機会の充実

(1) 基本方向

郷土の文化を受け止め、それらを継承・発展させるため、体験機会の確保や次世代を担う若者の育成に取り組みます。

また、年間を通じて、誰もがスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大などにより地域活性化を図ります。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
子ども 1 人が 1 年間に文化芸術資源を活用した事業に参加した回数 各年度における文化芸術資源を活用した事業への市内小・中学生の参加者数の合計を本市の児童生徒数で除した数	0.9 回 (2023 年度)	0.4 回 (過去 5 年平均)	1.0 回
文化財を展示及び活用した施設の入館者数 文化財を展示及び活用した各施設の入館者数の合計	45,475 人 (2023 年度)	36,232 人 (過去 5 年平均)	48,300 人
スポーツ施設利用者数 市の体育施設利用者数（国民スポーツ大会及び障害者スポーツ大会での利用者数を除く）	722,446 人 (2023 年度)	658,465 人 (過去 5 年平均)	930,979 人
市内で開催された地域のプロスポーツクラブ等の観客数 地域のプロスポーツクラブ等である青森ワッツ、ラインメール青森 FC の市内で開催された試合の観客数	31,069 人 (2023 年度)	17,830 人 (過去 5 年平均)	62,000 人

(3) 具体的な取組

①文化芸術・歴史の継承

- 世界最高の紙の芸術ねぶたの技法をアートとして進化
- 文化財を適切に保存・管理するとともに、周知 PR しながら、観光資源として活用 など

②スポーツに親しめる環境づくりと地域活性化

- 各種スポーツ大会やプロスポーツイベントの開催
- 地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 など

政策 3 生涯を通じた健康づくりの推進・持続可能な 医療提供体制の推進

(1) 基本方向

市民の更なる健康寿命の延伸に向け、働き盛り世代をはじめとする市民のヘルスリテラシーの向上を図り、生活習慣病の予防と各種健康診査・がん検診等の受診率向上及び事後指導等に戦略的に取り組むとともに、自殺の予防を含めたこころの健康づくりを進めます。

また、必要なときに安心して適切な医療を受けることができる環境づくりを進めます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
特定保健指導対象者の減少率 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の割合（2008 年度比） （減少を目標とする指標）	△33.7% (2022 年度)	△35.0% (過去 5 年平均)	△25.0% 以上
特定健診受診者の喫煙率 特定健診受診者のうち喫煙している者の割合（減少を目標とする指標）	12.8% (2022 年度)	13.0% (過去 5 年平均)	11.9%
紹介率（市民病院） 初診患者数に占める紹介患者数の割合	82.47% (2023 年度)	81.49% (過去 5 年平均)	82.00%
逆紹介率（市民病院） 初診患者数に占める逆紹介患者数の割合	84.32% (2023 年度)	79.39% (過去 5 年平均)	78.30%
訪問診療件数（浪岡病院） 在宅療養支援病院として、通院が困難な患者に対し訪問診療を行った件数	631 件 (2023 年度)	351 件 (過去 5 年平均)	550 件

(3) 具体的な取組

①更なる健康寿命の延伸

- 市民総ぐるみの健康づくり運動の推進
- 浪岡地区でのヘルステック・モビリティを活用した予防サービスの実施 など

②持続可能な医療提供体制の構築

- 患者の状態に応じた医療サービスが提供できる医療体制の構築
- 青森市民病院について、青森県立中央病院との統合を推進 など

政策 4 高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

(1) 基本方向

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した暮らしができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の更なる充実を図ります。

また、障がいのあるかたが地域で安心して暮らせるよう、障がい及び障がいのあるかたへの市民の理解を深めるとともに、障がいのあるかたのニーズや特性に応じたきめ細かな相談や支援を提供できる体制の強化を図るほか、複雑化・複合化する課題の解決に向けた地域住民同士の支え合いによる自発的な活動を支えるため、地域福祉の担い手の育成・確保に取り組みます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
65 歳以上の地域福祉サポーター数 65 歳以上の地域福祉サポーターの活動者数（ボランティアポイント交換者数）	653 人 (2023 年度)	612 人 (過去 5 年平均)	1,129 人
社会参加のためのサービスの利用者数 行動援護、同行援護、外出介護サービス、手話通訳者派遣、要約筆記者派遣、就労移行・就労継続・就労定着支援における延べ利用者数	18,375 人 (2023 年度)	17,771 人 (過去 5 年平均)	21,578 人
地域福祉サポーター登録数 青森市ボランティアポイント制度における地域福祉サポーターの登録者数	1,943 人 (2023 年度)	2,067 人 (過去 5 年平均)	2,271 人

(3) 具体的な取組

①地域包括ケアシステムの更なる充実

- 身近な場所でのつどいの場づくりや、地域における支え合い活動への支援
- 地域において、認知症の人や家族を支援するチームオレンジの活動拡大の推進 など

②多様なニーズや特性に応じた障がいのあるかたへの支援

- 情報アクセシビリティの向上や情報提供の充実等による社会参加の促進
- 市内企業に向けて障がい者雇用への意識啓発や支援 など

③地域共生社会の構築

- 情報発信や啓発活動等を通じ、地域福祉を担う人材の育成・確保
- 様々な分野の関係機関の多機関協働による重層的な相談支援体制の構築 など

政策 5 誰もが互いに尊重し、支え合う社会の推進

(1) 基本方向

女性活躍の機運を醸成するとともに、多様で柔軟な働き方を支援し、男女ともにライフイベントとキャリア形成を両立できる環境づくりを進め、全ての人が互いに支え合いながら対等に参画できる男女共同参画社会の形成を促進します。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
市の審議会等委員に占める女性の割合 法律または条例の定めにより設置された市の審議会等委員に占める女性の割合	27.9% (2023 年度)	25.4% (過去 5 年平均)	40.0%

(3) 具体的な取組

① 女性活躍の推進・男女共同参画社会の形成

- 女性の採用・登用などの積極的な取組(ポジティブ・アクション)を働きかけ、女性活躍の機運を醸成
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、企業や各種団体への働きかけ など

政策 6 安全・安心な市民生活・地域社会の確保

(1) 基本方向

消費者の安全・安心の確保を図るほか、行政のみならず、多様な主体の連携・協働により、複雑化・多様化する地域課題の解決を図り、地域の個性を活かしたまちづくりのための環境づくりを進めるとともに、地域の防災力強化に向け、市民の防災意識の向上や、防災組織の育成・強化を推進します。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
まちづくり協議会設立団体数 多様な主体の連携・協働による取組を進めるまちづくり協議会の設立団体数	14 団体 (2023 年度)	13 団体 (過去 5 年平均)	17 団体
防災活動への参加者数 自主防災組織、町（内）会及び民間団体等が市と連携して実施する防災訓練や防災研修会等への参加者数	2,523 人 (2023 年度)	1,622 人 (過去 5 年平均)	2,523 人
自主防災組織活動カバー率 市内全世帯数に対する自主防災組織が組織されている地域の世帯数の割合	58.23% (2023 年度)	52.09% (過去 5 年平均)	60.13%
除雪ボランティア登録者数 青森市ボランティアポイント制度における地域サポーターの登録者のうち「雪対策支援」分野の活動を希望する者の数	827 人 (2023 年度)	811 人 (過去 5 年平均)	907 人

(3) 具体的な取組

①安全・安心な消費生活の確保

- 消費生活に関するトラブルの解決に向けた的確な助言
- 地域における見守り活動の促進 など

②地域で支え合う環境づくりの推進

- コミュニティ活動に対する支援
- 市民と連携した防災訓練等の実施 など

基本目標 3 まちをデザインする

安全で快適な暮らしを創るため、「コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり」「災害防止・雪対策の充実」「都市景観・居住環境の充実」「社会情勢の変化に対応した交通環境の充実」「未来につなぐ自然環境の保全・快適な生活環境の確保」「脱炭素・循環型社会の実現」に取り組みます。

政策 1 コンパクト・プラス・ネットワークの都市づくり

(1) 基本方向

都市の効率性を高めるコンパクトな拠点づくりと、それらの拠点を接続する公共交通ネットワークを有機的に連携させることにより、県都あおもりの各地域の特色を活かした官民連携による持続可能な都市づくりを進めるとともに、多様な交通でアクセスできる拠点づくりを推進します。

また、中心市街地については、国内外からの観光客など交流人口の増加を通じた、更なる消費需要の獲得に向け、魅力的な拠点形成を進めます。

さらに、地域コミュニティの維持・活性化に向けて、地域の活動拠点の利用環境向上を図ります。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
居住誘導区域内の居住人口密度 居住誘導区域内の1ha当たりの居住人口密度	49.4人/ha (2023年度)	50.7人/ha (過去5年平均)	46.9人/ha
中心市街地の観光施設入込客数 中心市街地にある観光施設（八甲田丸・アスパム・ねぶたの家ワ・ラッセ）の年間観光施設入込客数	1,285,645人 (2022年度)	1,316,379人 (過去5年平均)	1,861,770人
松原地区の社会教育施設等利用者の延べ人数 各年度における市が運営する松原地区所在の社会教育施設等の利用者数の合計	125,853人 (2023年度)	117,942人 (過去5年平均)	125,853人

(3) 具体的な取組

①公共交通ネットワークとの連携によるコンパクトな複数の拠点づくりの促進

- 引き続きコンパクトなまちづくりと公共交通との連携による持続可能な都市づくりを加速
- 青森操車場跡地の鉄道駅について関係機関と協議 など

②交流拠点としての中心市街地の形成

- 既存ストックの有効活用や都市機能の誘導等による回遊性の向上
- 来街しやすい環境づくりの推進 など

③魅力ある地域のまちづくり

- 松原地区における文教施設のあり方の検討
- 青森ゆかりの文化・芸術家の業績を学び未来につなげるまちづくりの推進 など

政策 2 災害防止・雪対策の充実

(1) 基本方向

人口減少・高齢化の進行を踏まえて、自然災害に強い都市基盤整備を効果的に継続するとともに、地域・除排雪事業者・行政が連携し、AI・ICT等の新たな技術の活用も視野に入れ、効果的・効率的な除排雪を推進します。

また、健全な居住環境の維持・向上に向け、空家等の状況把握及び管理に努めながら利活用を促進します。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
河川改修の進捗率 市が現在整備を進めている貴船川河川改修の進捗率	78.6% (2023年度)	75.5% (過去5年平均)	87.7%
除排雪オペレーター講習会累計受講者数 運転技術の向上や安全意識の向上を目的とした、除排雪オペレーター講習会の累計受講者数	108人 (2023年度)	54人 (過去5年平均)	213人
流・融雪溝整備延長 整備済みの流・融雪溝の延長	47,226m (2023年度)	44,514m (過去5年平均)	52,726m
空き家・空き地バンク累計登録件数 通常では不動産市場に流通しにくい空き家や空き地等を空き家・空き地バンク制度に登録することにより流通物件とした累計件数	28件 (2023年度)	14件 (過去5年平均)	78件

(3) 具体的な取組

①人口減少に対応した災害に強い都市基盤整備

- 治水安全度を高めるための河川改修の実施
- 市街地における浸水被害を軽減するための河川や排水路の適切な維持管理 など

②効果的・効率的な雪対策の推進

- 地域の実情に合わせた除排雪の実施
- ICT等の先進的技術の活用 など

③空家等対策の推進

- 空家等に関するデータベースの整備
- 悪影響を及ぼす空家等への適正な指導 など

政策 3 都市景観・居住環境の充実

(1) 基本方向

都市景観に関する市民意識の醸成や公園・緑地の充実、緑化活動の推進に努めるとともに、官民連携による本市の誇るべき豊かな自然環境と調和した良好な都市景観の形成を図ります。

また、地域特性に応じた安全で良質な住宅ストックや安心して暮らせる居住の安定の確保を図り、多様化する居住ニーズに対応するための環境づくりを進めます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
緑化活動団体数 自主的に緑化活動を行っている団体数	77 団体 (2023 年度)	78 団体 (過去 5 年平均)	77 団体
景観形成基準適合割合 一定規模を超える（大規模）行為が景観形成基準に適合している割合	100% (2023 年度)	100% (過去 5 年平均)	100%
居住誘導区域内の居住人口密度（再掲） 居住誘導区域内の 1ha 当たりの居住人口密度	49.4 人/ha (2023 年度)	50.7 人/ha (過去 5 年平均)	46.9 人/ha

(3) 具体的な取組

①豊かな自然環境と調和した都市景観の形成

- 自然環境や歴史・文化的景観資源の保全や快適で魅力的な市街地景観の形成
- 官民連携による地域性豊かな緑化活動の推進 など

②安全で快適な居住環境の充実

- 市営住宅を良好な住宅ストックとして活用していくための適切な管理や修繕
- 民間賃貸住宅等による住宅セーフティネット制度の利用促進 など

政策 4 社会情勢の変化に対応した交通環境の充実

(1) 基本方向

人口減少や少子高齢化等の社会情勢の変化に対応した交通手段の確保に向け、都市づくりと連携しながら、デジタル技術等を活用した公共交通機関の相互連携や利便性の向上により、将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークの充実を図ります。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
本市が所管する域内交通の年間乗車人数 青森市営バス、青森市市バス、市内デマンド型交通の年間乗車人数	6,603,840 人 (2023 年度)	6,410,633 人 (過去 5 年平均)	6,603,840 人
市内鉄道駅（在来線）の 1 日当たりの乗車人数 JR 東日本在来線・青い森鉄道線の市内鉄道駅における 1 日当たりの乗車人数	15,609 人 (2023 年度)	13,508 人 (過去 5 年平均)	15,609 人

(3) 具体的な取組

①域内交通の充実

- 公共交通利用への転換を促す「モビリティ・マネジメント」の推進
- バス路線の小規模需要地域等におけるデジタルを活用したオンデマンド交通等導入の推進など

政策 5 未来につなぐ自然環境の保全・快適な生活環境の確保

(1) 基本方向

自然環境の保全及び自然との共生を図る資源の適切な利活用の取組を推進するとともに、市民意識の醸成に取り組みます。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
陸奥湾の環境基準達成率 陸奥湾の水質調査（3 地点）における環境基準の達成率	100% (2023 年度)	93.5% (過去 5 年平均)	100%
自然保護活動参加者数 清掃活動や植樹活動などの自然保護活動への参加者数	2,828 人 (2023 年度)	2,403 人 (過去 5 年平均)	3,587 人

(3) 具体的な取組

①自然環境の保全及び資源の適切な利活用

- 陸奥湾の環境保全活動の推進
- 効率的な森林整備や木材利用の促進 など

政策 6 脱炭素・循環型社会の実現

(1) 基本方向

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトなど、自然的・社会的条件に応じた地球温暖化対策を推進します。

(2) 重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値	参考値	目標値
温室効果ガス排出量削減率 2013 年度を基準とした市域における温室効果ガス排出量の削減率 (減少を目標とする指標)	△21.7% (2021 年度)	△21.5% (過去 3 年平均)	△42.5%
リサイクル率 一般廃棄物の総排出量に占める資源化量の割合	13.7% (2023 年度)	14.2% (過去 5 年平均)	16.3%

(3) 具体的な取組

①地球温暖化対策の推進

- 地域に存在する多様なエネルギー源を活用した再生可能エネルギーの利活用の促進
- 行動変容やライフスタイル転換を促し、脱炭素につながる暮らしの推進 など

②ごみの減量化・リサイクルの強化

- リデュース（排出抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）の浸透
- 缶、びん、ペットボトル及びその他プラスチック類などの資源物の分別や搬入規制の徹底 など